

第8号(1)様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 総合事業：「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 総合事業：「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」 国際秩序が制度・価値観とリンクする傾向を強める中、民主主義の米国・韓国では世論の分極化が政権交代を通じて外交・安全保障政策に大きな影響を及ぼし、また権威主義的な中国・ロシアでも指導者の権力基盤や経済社会情勢が対外政策に作用している。日本周辺の主要国であるこれら各国の国内要因と外交政策の関係の実態解明は日本外交にとって益々重要となっているとの認識の下、各国の状況を研究し日本外交への政策提言を行う。

事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち1年目)
--------	---

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3-1」～「4-2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 本事業では、「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」をテーマに、「米国関連」研究会、「中国関連」研究会、「韓国関連」研究会、「ロシア関連」研究会のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会を組織している。令和5年度においては、コロナ禍以来取り組みを始めたオンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催したことに加え、対面形式での開催も再開することで、各機関・研究者同士の交流や議論をさらに深めることが出来た。これらの活動から以下に挙げるような新たな知見を得ることができ、こうした研究は、当研究所ホームページ（HP）に随時掲載する「研究レポート」や「国間研戦略コメント」により公開するとともに、「戦略年次報告」にも反映させるなど、情報発信にも努めた。

「米国関連」研究会では、2024年に実施される大統領選挙の趨勢を読み解く手懸りを得ること、そのための米国の内政および外交の分析を目標に活動を行ってきた。国内においてZ世代やミレニアル世代と呼ばれる若年層が有権者の約4割に及ぶこと、若年層の投票率が他の世代よりも高いこと、若年層が政治行動において社会的公正や人道上の問題を重視していること、全般的に若年層に民主党支持の傾向が強いことを指摘し、2022年中間選挙において若年層が党派を超えて人工妊娠中絶の可否を争点と見做したことによって事前の予想を覆して民主党の善戦がもたらされたように、2024年大統領選挙を分析するうえにおいても若年層の投票行動および若年層に訴求する争点が何になるのかを分析することが重要であることが指摘された。

また、議会において民主党と共和党の分断が深まるとともに、共和党におけるトランプ前大統領を支持するグループと伝統的な保守派としての行動を重視するグループとの間の党内分裂が深刻さを増し、共和党が多数派を占める下院での下院議長解任劇やそれに続く議長選出に混乱が生じたことに加え、債務上限の引き上げをめぐる両党の膠着からバイデン大統領が豪州及びパプアニューギニア訪問を断念せざるを得なくなるなど、議会における分断が内政の混乱のみならず外交に与える影響の大きさも指摘され、議会情勢の分析の重要性が共有された。さらに、イスラエルとハマスの軍事衝突およびガザ地区における人道危機が民主党支持者にバイデン政権に対する支持の揺らぎをもたらしていることが指摘された。即時停戦を求める若年層やアラブ系米国人、比較的歴史の浅いユダヤ系左派団体を中心にバイデン政権の外交手腕が厳しく注視されることとなり、ウクライナ支援とともにイスラエル支援をめぐるバイデン政権の外交政策が大統領選挙における主要な争点の一つとなることが確認された。

「中国関連」研究会では、中国国内の政治・経済・社会状況および国際的な影響力の拡大を目指す中国外交政策や、国内状況と対外政策の関連などについて読み解くことを課題として活動を行ってきた。事業1年目の2023年度は、2022年10月の共産党大会および2023年3月の全人代を経て確定した共産党および政府人事に基づいて、3期目の習近平体制についての実態把握を進めてきた。第1回研究会合では、諸要因により研究のための中国渡航が困難な状況下、現地で長年取材活動にあっていた記者を外部講師として招き、習近平体制下で制限が強まる取材環境や中国現地の政治社会情勢について理解を深めた。第2回以降の研究会では、中国の働きかけでBRICSおよびSCO加盟国拡大の動きが強まり、また外相解任などのイレギュラーな事態が発生していることから、こうした中国外交の動静について戦略と人事の観点からタイムリーな分析を行った。中国はいかに発展を遂げたとしても常に発展途上国の声を代弁できるという主張がなされているということや、3期目の習近平政権の人事は側近で固められていると一般的に言われるが、実際には抜擢された人材の中には側近とも言えない人物（「外様」）がいることが指摘された。さらに、2024年1月に台湾総統選挙が控える中、中国が新たに台湾に対して実施している貿易障壁調査を含む中国の対台湾政策の変容と今後の展望についてタイムリーな分析を行った。加えて、十周年を迎えた中国の「一帯一路」構想の現状について分析し、沿線国におけるインフラ・プロジェクトでのESG保護措置の強化がなされいながら、迅速な実施・完了速度を維持していることが指摘された。こうした研究会合には外務省関係者を含む多くのオブザーバー参加があり、政策当局者の関心にも合致した議論がなされた。

「韓国関連」研究会では、2022年5月に発足した尹錫悦政権の内政状況およびその対外政策（含・対日政策）へのインプリケーションに焦点を当て、分析・考察と議論を行った。その結果、特に外交・安全保障分野で前政権期からの方針転換が顕著となったこと、特にキャンプ・デービッド日米韓共同声明（2023年8月）に代表される日米韓協力の深化の実現と、「インド太平洋シフト」とでも表現すべき積極路線がとられるに至ったことが研究会内部で高く評価された。ただし、安全保障上の脅威の高まりと米中競争の高潮によってかつてのような戦略的曖昧性（模糊性）の継続が困難になったにせよ、対中経済関係の比重がとりわけ高いという与件が変わらない以上、対中スタンスは日米以上に制約を受けることとなり、この点は特に台湾有事への対応をめぐって表面化する可能性が高いとの見方も示された。また、内政におけるイシューの多様化に起因する陣営対立は尹政権の発足から1年を経てなお根深く、特に対日姿勢が陣営対立の文脈で問題となる傾向が顕著となっていることから、特に2024年4月の次期総選挙に向けて当面そのような状況が続くであろうこと、日本としても対日政策・外交政策が内政事情の影響を受ける「外交の内政化」という特性を常に念頭に置く必要があることで見解が一致した。

「ロシア関連」研究会では、事業1年目の2023年度においては、2024年3月に大統領選挙を控えていることを踏まえ、5選目を目指していると言われているプーチン大統領の帰趨、ロシア国内における政治や権力構造をはじめとする内政状況の推移と、それがロシアの外交・安全保障政策に与える影響について特に着眼点を置き研究会を開催した。

第1回の研究会においてはまず議論の出発点として、プーチンによる個人支配体制が成立した国際的起源について理解を深めた。歴史的経緯や先行研究を整理しつつ、旧ソ連諸国における民主化革命がロシアの政治エリートへ与えた脅威感とNATOの拡大に伴う「安全保障恐怖症」がプーチンによる高度な個人支配体制を生み出す一因となったことについて、今般のウクライナ侵略を決定させた過程についての分析を交えつつ検討・委員やオブザーバーとの議論を行った。その後、初回研究会での含意に基づき、第2回会合以降はプーチン政権下での武力官庁の再編動向やロシア-ASEAN関係、9月の統一地方選挙の結果分析や野党動向、ロシア経済の現状など個別の事象についての分析と検討を進めた。いずれの分析も、大統領選挙の結果に焦点を当て、単に「プーチンが再選をする」ととどまらない、どう選挙に勝利し、そのうえで誕生する5期目プーチン政権の課題はどのようなものであるかについてを明らかにした。具体的には、例えばプーチンは国内の様々なアクターからの支持、反対勢力の抑制を背景に過去最大の得票率で当選するものの、足下の経済

<p>悪化は国民の不満に直結するものであり、政権はこの対応に注力しなくてはならない、また、反対勢力は抑圧されているものの、選挙戦を通して一定数が国内に存在していることが改めて可視化されたため、こういった国内の異論に対しても注意を払うことが求められる、といったものである。</p> <p>ウクライナ侵略が継続しており、ロシアでの現地調査あるいはロシアのシンクタンク等との意見交換会の実施が不可能な中、各会合での報告内容は政策当局者を含むオブザーバーの強い関心を集め、時としてオブザーバーと報告者とが活発な議論を行うなど、現況の情勢下でロシアの国外・対外的な動向の背景事情や政策的含意について理解を深めることの出来るプラットフォームを提供しているといえる。</p> <p>② アフター・コロナで渡航規制緩和措置が取られる中、対面形式で国際会議・定期協議が行われる機会を利用する等の形で、可能な範囲で現地での実地調査を行うことができた。特に、2023年9月にはソウルでの定期協議を対面で実施し、それに合わせて資料調査を実施した。ただし昨年度に引き続きコロナ禍の影響はなお根深く、このことから、主にオンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備の推進に注力することとなり、その結果として、特に米・中分野ではそれぞれのカウンターパートとの協議や事業を、オンライン形式を中心にして推進した。なお、ロシアについては先般来のウクライナ侵略の影響で今年度も引き続き協議等の実施が困難であったが、中央アジアなど旧ソ連諸国との協議や事業を実施した事を通して多角的な事業の実施を推進した。他方で、対面形式による協議を通じた交流の深化により、シンクタンク間の紐帯を強化することも重要であることから、引き続きオンラインの利便性は活用しつつ、必要なものについては対面開催の一途を探っていきたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。
<p>① 研究会委員や政策担当者へのヒアリング等を行いながら、米・中・韓・ロ各国の国内政治情勢と当該国の外交・安全保障政策に与える影響に関する基礎的分析、我が国とこれら各国の外交戦略の関連性、利益と価値をめぐる連携可能性の分析に取り組んだ。これらのテーマに関して、委員による研究会での報告および「研究レポート」の執筆を行ったほか、それら情報収集・調査研究活動の過程で得られた知見を反映する形でタイムリーな「政策提言」も発出している（「韓国関連」研究会）。</p> <p>② 次年度も、引き続き米中の戦略的競争、中ロの戦略的連携、朝鮮半島における日米韓・中ロ朝の「疑似的陣営対立」の実態などの切り口や世界情勢の動向をテーマに、政策担当者や内外の専門家や有識者との意見交換やヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動を充実させていく方針であるが、事業1年目においては複数研究会による合同開催がなされないなど、研究会間の連携に課題が残った。2年目以降は同地域を対象とする研究会相互の「横のつながり」を強化し、例えば主査ないし委員1名は相互乗り入れするなど、調査研究の相乗効果の実現にも注力したい。</p>
<p>(機動的かつタイムリーな国内外への発信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。
<p>① 当研究所では広報担当者を設置し、積極的な対外発信に努めており、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。今後もこれらのアクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるよう引き続き努めていく。</p> <p>・当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メールマガジン等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換およびメディア出演の機会</p>

を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。

・意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

・セミナー・シンポジウム開催の具体例として、日中平和友好条約締結 45 周年を迎えたタイミングでウェビナーを開催し、日中関係の現状と課題、今後の展望について 3 名の専門家を招いて議論を行った。本ウェビナーは 11 月のサンフランシスコでの日中首脳会談直前に実施したため注目度が高く、台湾有事や処理水放出問題、中国の経済状況などの関心の高いトピックを扱ったことで好評を得た。ウェビナーの形式についても、専門家がそれぞれプレゼンする形式でなく、司会がテーマを提示して専門家が順番に答えていく方法を採用したことで、各専門家の視点、思考などの違いが明確になったとの評価を得た。

②発信のタイミングの偏差（年度末に集中）などが課題として浮上しており、2 年目以降は年間を通して定期的に発信をすることなどを通じて、偏差を改善していく方針である。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①

・「研究レポート」「戦略コメント」 各研究会での発表・議論をもとに、一般読者向けのコラムとして書き下ろした「研究レポート」を発出し、一部については英語でも発出した（合計 19 本）。これらは本事業の各研究会が対象とする世界の主要地域・分野の最新の動向を広くカバーし、同時に日本としてそれらをどのように見るべきかについて平易に記したものであり、内外の関心を惹起し、日本の立場・見方を伝達することで国際世論の形成に参画したと評価できる。（HP 上に公開されたそれらへのアクセス総数は 188,381 回に上る）。

また、当研究所では、「国問研戦略コメント」という、国際情勢上重要な案件について、研究員等がコメントや政策と関連付けた分析をわかりやすくタイムリーに日英両言語で発出している。既に 3 本が当研究所ホームページに掲載されており、今後も折に触れて発出予定である。（HP 上に公開されたそれらへのアクセス総数は 149,790 回に上る）

・セミナー・シンポジウムの実施

当研究所では、ポスト・コロナ禍もオンラインと対面でのイベントを組み合わせる模索を継続している。特に、公開シンポジウムのオンライン配信を継続し、後日動画を公開することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を増やしつづけており、日本の主張の国際発信につながっている。

具体例として、冷戦期から 21 世紀最初の 2010 年代に至る 3 代の政権の中枢に在って外交政策の企画・立案に携わったロバート・B・ゼーリック元世界銀行総裁・米通商代表・国務副長官を招き、米国外交の専門家である久保文明防衛大学校長、駐米大使を務めた佐々江当研究所理事長とともに米国外交の来し方を振り返り、未来を考察する公開セミナーを開催した。本セミナーはウクライナ侵略やイスラエルとハマスの軍事衝突およびガザ地区における人道上の危機、そして中国の台頭を前に米国外交の動向が注目を集めているタイミングで実施されたこともあり、多くの関心を集め、また、英語で実施

したことによって米国外交に対する日本の見方を紹介することにも裨益した。

また、2024年2月には、当研究所が主催する大型国際シンポジウムである、第5回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）を計画通り実施した。本シンポジウムは、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントであり、本年度は「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加（ご挨拶やご講演）をいただいたほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。すでにTGDは我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回のTGD5で、過去と同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。

さらに当研究所では、日本の主張や政策提言を含む「戦略年次報告」（英語版）や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」（配信登録先約6,000名）を当研究所の英語HPへの掲載・SNS・メールマガジン（日本語登録者約3,800名、英語登録者約6,300名）の配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。2023年度版の「戦略年次報告」（英語版）もTGD5に合わせる形で紙媒体・ウェブ上で広く公開され（アクセス件数は3月末段階で日英合わせて35,391回に上った）、在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられたほか、各種SNSでの反響も多く（Xでのリポスト等）、国際世論の形成への参画につながったと評価している。

②質の高いコンテンツを発信した一方で、それらの発信が時期的に偏ってしまったことは否めない。2年目以降においては、年間を通して定期的な発信をするなど、より魅力的な発信をすべく努めたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

① 岸田総理大臣および上川外務大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行う第5回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）は、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価できる。TGD5に参加した聴衆はリアル参加だけでも約850名、またオンライン視聴者は約1,660名に達し、述べ2,500名を超える参加者を得た。このような高い注目度からも安全保障問題への理解増進への貢献度は推察される。なお、TGD5で新聞9社（読売、日経、朝日、毎日、産経、東京、中国、西日本、Japan Times）、テレビ局6社（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）、7通信社（共同通信、時事通信、AP通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社）の国内外計20社以上が取材（これまでの実績ベース）に訪れ、それら大手メディアを通じて幅広く報道されている。

また日中平和友好条約締結45周年を迎えたタイミングでウェビナーを開催し、日中関係の現状と課題、今後の展望について3名の専門家を招いて議論を行った。本ウェビナーは11月のサンフランシスコでの日中首脳会談直前に実施したため注目度が高く、台湾有事や処理水放出問題、中国の経済状況などの関心の高いトピックを扱ったことで好評を得た。また、視聴者の日中関係や中国に対する理解が増進されただけでなく、処理水放出問題については、中国の反発に対する日本政府の対応についての評価もなされ、日本政府の効果的な対応が周知されることにもなった。

②前項同様、いかにコンスタントかつタイムリーに外交・安全保障に関する理解増進のための発信を実現するかが課題となる。様々な手法を取り入れ、より魅力的な発信をすべく

努めたい。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)
(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

① それぞれのサブ・プロジェクトでは、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んだ。

「米国関連」研究会では、日米の政府高官や有識者が国際情勢について話し合う「第10回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）」を日本経済研究センターと共催し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が重大な危機にさらされているとの問題意識の下、中国の不透明な軍事的台頭、兩岸関係の急速な悪化および経済成長の鈍化、グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の包摂の在り方等について活発な議論が展開された。さらに、日米両国の政・財・官・学界の有識者が一堂に会し、これらに対するそれぞれの政策の認識を共有する重要性および、その上で、両国間における恒常的な議論を可能とするべく交流を維持、深化させる重要性が確認された。

「中国関連」研究会では、日本人研究者の中国渡航が困難な状況下、当研究所の中国との長年のネットワークを生かし、訪日した中国人有識者との議論を数多く行っている。具体的には、中国現代国際関係研究院（CICIR）や中国国際問題研究院（CISS）との定期協議や中国人研究者や外交官などとの意見交換を実施している。本年度はコロナ禍で中断していた対面開催を再開し、日中関係の安定化に向けた方策や日中間における数々の懸案について議論している。その過程で、処理水放出についての日本の対応を説明し、また日本側が考える日中関係における課題や昨今の国際情勢に纏わる日本の立場や政策についても意見を表明し議論を行った。さらに、日中双方の研究者同士が国際情勢に纏わる現状認識についてすり合わせることができた。例えば、中国人研究者からは、中国による南シナ海・東シナ海における軍事活動が東南アジア諸国の中国認識を悪化させている現実がある一方で、中国当局内ではその問題とリスクがあまり認識されていない点が指摘され、中国とグローバル・サウスとの関係を調査・考察する上での貴重な示唆を得た。

「韓国関連」研究会では、韓国の主要機関・シンクタンクとの議論を通じて、韓国内に「韓国（尹政権）の積極姿勢に対する日本の呼応が不十分」との不満が高まっていることが看取された。特に、2024年4月に予定される次期総選挙が現在の少数与党の構図を変える上で大きな意味を持つため、特に日韓関係の進展が（日本側の積極的姿勢によって）実現した場合には韓国内にもインパクトをもたらすといった主張がたびたび開陳された。これに対し日本側からは、韓国内政状況の複雑化と、対日姿勢が政治的立場を示す主だった「表徴」として位置づけられている現状は日本でも広く認識されていること、したがって日本の反応が韓国内政事情に（意図を越えた）影響を及ぼしかねないとの警戒感が働いていることが説明された。その結果、日韓関係においては引き続き管理（マネジメント）の観点が必要であることが再確認された。また、両国あるいは米国内政状況、選挙結果に左右されない日韓関係・日米韓協力の制度化の努力が、特にキャンプ・デービッド共同宣言の具体化措置という形でなされる必要があるとの点で見解の一致を見ることができた。このように、定期協議・国際会議などは、先方の文脈についての知見を広げ、同時に日本の見方を十全にインプットするための貴重な機会となった。

また、上記以外の在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日中国大使や、G7 諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使と外務次官や外務審議官（政務、経済）、アジア大洋州局長らの外務省幹部を交えた意見交換会をおよそ2か月毎に開催し、米中、日中を含むインド太平洋情勢を含めた我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。

② 令和5年度は対面形式での協議を再開したことによって、ダイレクトな意思疎通による、より深いレベルで相互理解が図られ、効果的に海外有識者との連携を図ることができた。また、海外有識者の訪日に際して、アドホックに意見交換を行う機会が格段に増加し、時事的な課題についてタイムリーに議論することが可能となり、諸外国の関心事項や問題認識をより実態に即した形で把握し、また海外有識者の関心の高い日本の政策動向についても説明することができた。他方、コロナ禍の収束・当研究所が長年培ってきたネットワークの存在から、時として多くの国や地域から意見交換の申し出が寄せられることもあり、それら全ての申し出へのタイムリー且つ充実した対応に通常以上のリソースを割かなくてはならない局面もあった。来年度以降も引き続き当研究所全体を挙げて調整や役割分担を行っていく方針である。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並びに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

（※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

① 韓国の主要シンクタンクとの定期協議・国際会議の機会を活用し、ややもすれば感情や印象論が先行しがちな日韓関係について、先方の文脈の理解・日本の見方のインプットを冷静かつ現実的態の下で行うことができた（上記）。また共通の脅威となる北朝鮮情勢について、研究者的立場から広く意見交換を行うことができた。

また「ロシア関連」研究会では、現況のロシア情勢も鑑み、例として後述のトルクメニスタンやアゼルバイジャンなど、ロシア周辺諸国のシンクタンク等と意見交換を行い、今般のウクライナ侵略に関する先方の率直な意見を直に聴取するとともに、日本の立場のインプットを行った。

②他方、グローバル・サウスの国々とのつながりは本事業のみをもってしては十分にカバーすることが難しいことも浮き彫りになった。当研究所の所長が南アフリカ国際問題研究所(SAIIA)の来訪を受けるなど、アドホックな協議の申し入れを複数回受けたが、この点については上記「TGD5」のような地域・テーマ横断型の大規模行事のさらなる活用、あるいは複数の事業を推進する当研究所の強みを生かした、他の補助金事業（グローバル・サウスにより直接的に関係するテーマの）で実施する企画への参与といった「横のつながり」の強化をもって対応していく方針である。

（2）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、事実、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（4研究会で計若手15名、女性11名、地方在住5名の研究者を採用）。これらの委員が海外のシンクタンクとの意見交換会や定期協議に積極的に参加した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの意見交換会や定期協議は英語等で実施しており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与した。これらの各研究会に所属す

る若手、女性、地方在住研究者は研究会活動の成果発表の一環として「国間研戦略コメント」、「研究レポート」を日本語と英語で執筆した。とりわけ英語での発表によって国際的な発信力強化に寄与した。また、4研究会とも研究員自身が若手研究者であり、うち2名は女性でもある。各国のシンクタンクと行っている意見交換会でも例えば、2023年9月に開催された統一研究院（KINU）との定期協議、同10月の世宗研究所との定期協議では女性委員が主要発表者として参与している。

② 前提として、当該分野において国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があり、この課題に对应していくことには困難を伴うが、4研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用している。他方、地方在住の研究者の登用についてはコロナ禍以降、オンラインでも研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることが比較的容易になった。オンライン環境の改善を活用しながら、地方在住研究者との連携を積極的に進めてきた成果が表れている。これまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、研究会委員として本格的に参加する、といったケースの増加に、そのような成果の一端が見られる。このようなオンラインの利点も活かしつつ、対面形式での研究会や協議の開催をひろげるなどを通じ、若手研究者の研究者・有識者ネットワークへの参加を支援するなど、真に「人材育成」に資する取り組みを2年度以降も続けていく方針である。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

① 「韓国関連」研究会は、韓国の内的文脈の解明とあわせて各国（周辺国・主要国）との関係性にも目を向け、それらを考察することで韓国の内政・外交政策を多面的かつ総合的に把握することを目的としている。そのような特性から、同研究会が主体となって実施する国際会議・定期協議でも他国・他地域プロパーの専門家を招請して「主要各国の視覚」を取り上げる方針を取っており、「中国関連」研究会（高原明生主査）や「米国関連」研究会（佐橋亮主査）がそれらに発表者として参加し活発に議論を行うなど、研究会間の連携が実現・深化する契機となった。また同研究会の運営にあたっては、他研究会関係者のオブザーバー参加を積極的に受け入れているほか、発表資料類は原則として全面的に他研究会委員に提供する措置を取っている。このような「相互乗り入れ」措置は本事業全体で行っているものであるが、その実績において「韓国関連」研究会は本事業の要（リンチピン）というべき位置にあるといえることができる。

また、各研究会の会合では、他研究会委員のオブザーバー参加を可能としたが、今年度もコロナ禍の影響により研究会合が主にオンラインで実施されたため、4研究会の委員が他の研究会合に気軽に参加することができ、議論のさらなる活発化と知見の共有に繋がった。さらに今年度からは新たな試みとして、オブザーバー参加の対象を当研究所が主催する他の補助金事業のメンバーにも広げ、結果として各研究会とも個々の研究会合にほぼ毎回他研究会・他事業のメンバーが出席することとなった。これらの取り組みは、たとえば「韓国関連」研究会が「政策提言」を作成するにあたって他事業・他研究会（発展型総合事業「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」内「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」）との間で、双方の知見の共有とすり合わせが実現した…といったケースが示すような有形の効果はもとより、他分野・他業種の専門家・有識者へのつながりを作るという副次的な効果にもつながるものといえる。

②他方、本事業の4つの研究会がより直接的な協働・連携のもとにタスクに取り組むことは、予算の制約もあって本格化できず、課題が残ることとなった。この点については、たとえば他研究会メンバーの外部講師としての相互招請、複数の研究会の合同形式でのウェビナー開催などの形で、現実の国際情勢（例えば2024年米国大統領選）の動きをとらえつつ、取り組んでいきたい。

<ul style="list-style-type: none"> ● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
<p>① 外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省最高幹部と包括的な意見交換を行い、また、中国・韓国を所掌とするアジア大洋州局、米国を所掌とする北米局幹部、ロシアを所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また、中国や米国、韓国やロシアの我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。さらに、外務次官、外務審議官（政務、経済）らの外務省幹部を招いて、G7 諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使との定期的な意見交換会を開催し、我が国の外交政策を G7 諸国に発信する場を設け、日本外交の国際社会における発信を強化し、日本外交の理解を促進している。市川前所長・吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省との密接な調整により、たとえば研究会の議題を策定するなど効果的な研究会活動に努めている。このようにして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。加えて、各研究会では毎回、外務省・在外公館から多くのオブザーバー参加を得ている。オブザーバーが最も多いケースでは約 52 名に及び、研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。</p> <p>② 上記のような外務省とのつながりは当研究所の重要なアセットのひとつであり、引き続きその維持・強化に努めたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
<p>① 機微な内容を扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ、事業成果や研究成果を十全に記載することが本研究所の大前提であり、この点は研究所の構成員の研究成果を網羅し、それらすべてに利用者がアクセスできるデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している事実からも明らかといえる。</p> <p>② 研究プロジェクトごとにホームページを開設 (https://www.jiia.or.jp/project/2023/3/3.php) し、研究会の成果物（例えば、「国間研戦略コメント」や「研究レポート」、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。HP 上の研究スタッフ紹介でも、上述のとおり、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分に配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） <p>（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）</p>
<p>①</p> <p>②</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 <p>（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）</p>

①
②
(3) 補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)
①本事業において、当研究所では現有の作業人員を最大限活用する形で多岐にわたる各種のタスクを十全に遂行している。補助金の有効活用という観点に照らせば、事務処理の適切性とあわせて、長きにわたり補助金事業を実施してきた当研究所の強み、あるいは蓄積されたノウハウが十二分に発揮されているともいえる。
②ただし、必ずしも十分とはいえない人的リソースをもって上記各項に記した成果を挙げ、発信できたものの、更なる研究人員の増強を図ることは急務である。本補助金事業中の効率化を通じて人的資源の強化にあてるなど、様々な施策に努める。

3-1 事業の実施状況・成果 ※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

① 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、日本外交に大きな影響を及ぼすアメリカ・中国・韓国・ロシアの主要国それぞれについて、内政・外交戦略の分析を担当する個別研究会をサブ・プロジェクトとして組織し、本事業の各種活動を担う主体に位置づけている。「基礎的情報収集・調査研究活動」は研究会の会合を通じて遂行しているところ、その結果は以下の通り。

なお、各研究会とも対象地域の国内政治・経済政策・社会問題・外交政策等についての委員による研究発表とメンバー全体での議論という内容で研究会合を実施し、あわせて年度末までにそれらより得られた（当該年度の）知見をふまえた政策提言の作成を行っている。各会合には毎回多くの政策当局者（外務省関係者等）がオブザーバーとして参加しており、内容のみならず運営においても政策志向の姿勢が貫かれている点が大きな特徴といえる。また各研究会間の「相互乗り入れ」（研究会合への他研究会メンバーの受入、各研究会の会合で

使用された発表資料等の事後共有)も積極的に進めており、問題意識のすり合わせと知見の共有を通じて、情報収集・調査研究に相乗効果を発揮している。

【研究会の開催】

I. 「米国関連」研究会

①第一回会合：6月16日・オンライン

今年度の研究計画等、その他

(出席11名・オブザーバーを募らず委員のみにて開催)

②第二回会合：8月18日・オンライン

三牧聖子・委員「新しい政治外交を求める世代？—近著『Z世代のアメリカ』から」

(出席30名、うちオブザーバー21名) (うち外務省5名、在外公館9名、
他研究会・プロジェクト3名)

③第三回会合：12月19日・オンライン

藤本龍児・外部講師(帝京大学准教授)「アメリカの宗教と文化戦争：2024年大統領選挙に向けて」

待鳥聡史・委員「分極化時代の下院議長：歴史と制度から考える」

(出席48名、うちオブザーバー38名) (うち外務省14名、在外公館18名、
他研究会・プロジェクト3名)

④第四回会合：2024年3月11日・オンライン

松井孝太・外部講師(杏林大学准教授)「労働者層と労働組合をめぐる動向」

(出席25名、うちオブザーバー14名) (うち外務省6名、在外公館6名)

II. 「中国関連」研究会

①第一回会合：6月27日・於当研究所およびオンライン

富名腰隆・外部講師(朝日新聞社経済部記者)「習近平政権と中国の変容」

(出席44名、うちオブザーバー33名) (うち外務省10名、在外公館10名、
東京都庁1名、他研究会・プロジェクト5名)

②第二回会合：9月13日・オンライン

青山瑠妙・委員「グローバルサウスと中国のBRICS・SCO 戦略」

李昊・委員「中国外交部門の主要人物」

(出席62名・うちオブザーバー52名) (うち外務省17名、在外公館18名、
他研究会・プロジェクト7名)

③第三回会合：11月28日・オンライン

伊藤信悟・委員「中国の対台湾けん制策は新たなフェーズに入ったか?～対台湾「貿易障壁調査」の意義と今後の展望～」

江藤名保子・委員「中国の経済安全保障」

(出席37名・うちオブザーバー27名) (うち外務省10名、在外公館4名、他研究会・プロジェクト5名)

④第四回会合：2024年2月22日・オンライン

前田宏子・委員「一带一路の変遷と現状」

飯嶋佑美・委員「習近平政権の外交政策——パートナーシップと運命共同体構築の観点から」

(出席53名・うちオブザーバー45名) (うち外務省24名、在外公館14名、他研究会・プロジェクト2名)

Ⅲ. 「韓国関連」研究会

①第一回会合：7月21日・於当研究所およびオンライン

今年度の研究計画等、その他

(出席13名、うちオブザーバー2名) (うち他研究会・プロジェクト2名)

②第二回会合：9月25日・オンライン

西野純也・主査「韓国の情勢・日韓関係に関する総合的分析」

(出席29名・うちオブザーバー18名) (うち外務省10名、在外公館4名、
他研究会・プロジェクト5名)

③第三回会合：10月25日・オンライン

阪田恭代・委員「韓国のインド太平洋シフト～「インド太平洋 2.0」・「日米韓 2.0」の文脈において～」

崔慶原・委員「新しい相互抑止時代の南北関係—国家アイデンティティ強化と関係の再構成」

(出席 28 名・うちオブザーバー16 名)(うち外務省 5 名、在外公館 4 名、他研究会・プロジェクト 4 名)

④第四回会合：12 月 21 日・於当研究所およびオンライン

春木育美・委員「韓国社会の分極化」

澤田克己・委員「総選挙に向けた韓国内政の動きと分極化」

(出席 27 名・うちオブザーバー16 名)(うち外務省 2 名、在外公館 9 名、他研究会・プロジェクト 3 名)

⑤第五回会合：2024 年 2 月 1 日・於当研究所およびオンライン

安倍誠・委員「米中対立下の韓国経済と戦略物資化した半導体をめぐる動き」
政策提言についての議論

(出席 29 名・うちオブザーバー18 名)(うち外務省 10 名、在外公館 5 名、他研究会・プロジェクト 1 名)

IV. 「ロシア関連」研究会

①第一回会合：6 月 10 日・於当研究所およびオンライン

大串敦・主査「ロシアにおける高度個人支配体制成立の国際的起源」

(出席 25 名、うちオブザーバー15 名)(うち外務省 7 名、在外公館 4 名、
他研究会・プロジェクト 4 名)

②第二回会合：9 月 3 日・於当研究所およびオンライン

加藤美保子・委員「ロシアと ASEAN：戦略的パートナーシップの背景」

長谷川雄之・委員「ウクライナ戦争下のプーチン体制：大統領警護職に注目して」

(出席 30 名、うちオブザーバー22 名)(うち外務省 3 名、在外公館 13 名、
他研究会・プロジェクト 3 名)

③第三回会合：12月17日・於当研究所およびオンライン

鳥飼将雅・委員「2023年地方選挙と開戦後ロシアの政治と社会の変化」

油本真理・委員「戦時下のロシアにおける野党の動向」

(出席20名、うちオブザーバー12名)(うち外務省6名、在外公館3名、
他研究会・プロジェクト1名)

④第四回会合：2024年3月4日・於当研究所およびオンライン

田島理博・委員「ロシアに於ける政軍関係と大統領選挙への含意について」

安達祐子・委員「対露経済制裁のロシア企業への影響と政府企業間関係」

(出席28名、うちオブザーバー19名)(うち外務省13名、在外公館4名)

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

本事業の特徴は、一義的には内部的に堅実・着実な情報収集・調査研究を実施して日本の外交政策の遂行に資する「地力」の涵養に努めることに求められるが、その過程で構築された知見を広く対外的に発信し、品質と信頼性を具備した「コンテンツ」を世に提供することもまた本事業の欠くべからざる一部である。さらに付言すれば、後者を通じた社会的フィードバックは前者のさらなる強化にもつながるのであり、このような一見相反するタスクが相互補完的・循環的な関係性をもって結合している点が、本事業のさらなる特徴といえる。この点について、「コンテンツ」に相当する今年度の成果は以下の通りである。

I. 国際シンポジウム「第5回東京グローバル・ダイアログ」の実施

(1) 「第5回東京グローバル・ダイアログ」(TGD5)の開催(2024年2月28-29日)

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に戦争開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化およびハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。

第5回東京グローバル・ダイアログ(TGD5)では、頻発する紛争により混沌とした潮流が固

定化した 2023 年を振り返り、国際社会はどのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて議論した。

【動画（再生リスト）】

(日本語) https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX81PPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG

(英語) <https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8mBBXZJTQKbiepLugdknCQ4>

プログラム

2月28日（水）

17:00-18:20 「戦略年次報告 2023」に関するラウンドテーブル
(理事長による「戦略年次報告」の概要紹介を含む)

18:30-19:20 オープニング
(理事長挨拶、総理ご挨拶、外務大臣スピーチ)

2月29日（木）

パート1：米中競争とインド太平洋

9:00-10:15 (1) 政治・安全保障

10:30-11:45 (2) 経済安全保障

パート2：安全保障環境の変化と日本の対応

12:15-13:30 (1) 国家安全保障戦略と今後の課題

13:45-15:00 (2) 領土・主権と法の支配

パート3：～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方

15:30-16:45 (1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか

17:00-18:15 (2) 国際安全保障と協力の行方

18:15-18:30 クロージング

Ⅱ. 「戦略年次報告 2023」

また、TGD5 に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国間研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2023」を日英 2 言語で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023en.pdf

第 1 章 概観

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024 年 2 月に開始から 3 年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化及び Hamas・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。『戦略年次報告 2023』は、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した 2023 年を振り返り、世界は、どのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて提言した。

各章の要旨と提言は以下の通り。

第 2 章 動乱の世界と安全保障の行方

米欧諸国はウクライナに対する軍事支援を強化し、ウクライナは反転攻勢に出たが、戦況は膠着の傾向を強め、戦争の終結と復興を見据えた外交的な動きが活発化した。フィンランドの NATO 加盟実現に続きスウェーデンの加盟もほぼ確実となった。ロシアによるベラルーシへの核兵器配備やロシアの民間軍事会社ワグネルのベラルーシへの移動を受けて、NATO 北東方面の緊張が高まった。中国はロシアとの関係強化を続けているが、対話による停戦を呼びかけるとともに、ロシア・ウクライナ間の仲裁への意欲も示した。一方で、10 月に発生した Hamas・イスラエル紛争により、ウクライナ戦争をめぐる動きが後景に退いた感は否めず、米国連邦議会ではバイデン政権が要求した 610 億ドルのウクライナへの軍事支援予算案

が審議されない状態が続く。米国をはじめとする西側主要国からの対ウクライナ支援が今後滞るとなれば、双方が決定打を欠く状態は続くこととなり、戦争の一層の長期化は避けられない。

第3章 不透明さが増す世界経済の行方

米中競争を背景に、各国は経済安全保障（政策）を具体的に進展させている。とりわけ、戦略的優位性確保のために各国は先端技術の育成・保護に注力する。また、サプライチェーンの再編を含む経済の安全性を確保するための取組みも具体化した。これらの取組みに関しては、G7 広島サミットや日米韓首脳会談などでも具体的な措置が表明されるなど国際連携も進展した。こうした中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の存在感も高まり、世界経済の行方の不透明性は高まっている。

第4章 国際協力の行方

ロシアのウクライナ侵略の長期化に加え、ハマス・イスラエル紛争の勃発により、国際情勢が混迷を深める中、国連安全保障理事会の機能不全は進み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成などの多国間の国際協力は一層困難な状況にある。事態の展開に各国の対応が求められる中、ミニラテラリズムを通じた新しい国際協力の形が進められている。既存の国際秩序が動揺する中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国は自律性や発言力を高めようとする動きを強めている。2024年に開かれる国連の「未来サミット」に向けた国連改革の議論、気候変動をはじめとするグローバル課題や生成AIをめぐるルールづくりへの国際社会の取組みが急務である。

Ⅲ. 「政策提言」の作成・発信

「韓国研究会」政策提言（2024年3月31日掲載）

「韓国関連」研究会では、成果物のひとつとして、当該年度の動向をふまえた政策提言を作成・公開した。

https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_ROK2023.html

Ⅳ. 「国問研戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

当研究所研究員、研究プロジェクト主査・委員、様々な有識者など多彩な執筆陣が時機やテーマを捉え国際情勢などについて一般読者向けに分かりやすく且つタイムリーに執筆、そ

れゆえに国内外でも高い知名度を誇る2大執筆物「国問研戦略コメント」および「研究レポート」をホームページ上で発信している(原則として英訳も行っている)。本年度は各プロジェクトのいずれの対象地域に於いても劇的な事象が多々生起したため、当研究所の長い歴史の中でも極めて多い、年間で計21本の執筆物を発信した。

<「研究レポート」>

①待鳥聡史(京都大学教授)

(日本語)「分極化時代の下院議長----- (1)歴史から考える」(2023年10月17日掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-01.html>

②待鳥聡史(京都大学教授)

(日本語)「分極化時代の下院議長----- (2)制度から考える」(2023年10月25日掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-02.html>

③大串敦(慶應義塾大学教授)

(日本語)「ロシアにおける個人支配体制成立の国際的起源」(2023年11月8日掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-01.html>

④渡辺将人(慶應義塾大学准教授)

(日本語)「民主党内左派の分断と糾合-----イスラエル情勢の影響から」(2023年11月17日掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-03.html>

⑤長谷川雄之(防衛省防衛研究所研究員)

(日本語)「プーチン体制と大統領警護職種 —連邦警護庁(FSO)に注目して—」(2023年12月25日掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-02.html>

⑥鳥飼将雅（大阪大学准教授）

（日本語）「戦争と「平和な」選挙？開戦後の地方統治と2023年地方選挙」（2024年1月24日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-03.html>

⑦李昊（日本国際問題研究所研究員／神戸大学講師）

（日本語）「日中関係の主要問題」（2024年1月30日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2023-01.html>

⑧油本真理（法政大学教授）

（日本語）「プーチン政権に「NO」を突きつけられるか？戦時下ロシアにおける選挙と野党」（2024年2月22日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-04.html>

⑨伊藤信悟（株式会社国際経済研究所主席研究員）

（日本語）「中国の対台湾政策の変容 ～中国による対台湾貿易障壁調査の新しさは何か～」（2024年3月6日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2023-02.html>

⑩加藤美保子（広島市立大学講師）

（日本語）「ウクライナ危機下のロシアとASEAN-戦略的パートナーシップの背景-」（2024年3月8日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-05.html>

⑪三牧聖子（同志社大学准教授）

（日本語）「崩れゆくバイデンのイスラエル外交—機能しなかった「抱擁」戦略」（2024年3月21日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-04.html>

⑫三牧聖子（同志社大学准教授）

（日本語）「ミシガン州予備選にみる大統領戦の行方—バイデンのガザ危機対応への抗議票

10万票」(2024年3月21日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-05.html>

⑬澤田克己(毎日新聞論説委員)

(日本語)「政治的分極化進む韓国社会」(2024年3月26日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-01.html>

⑭春木育美(聖学院大学教授)

(日本語)「韓国社会が直面する難問—人口減少と地方消滅」(2024年3月27日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-02.html>

⑮梅川健(東京大学教授)

(日本語)「米国大統領選挙の「民主化」と候補者の質的变化」(2024年3月29日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-06.html>

⑯崔慶原(常葉大学教授)

(日本語)「新しい相互抑止体制時代の南北関係—ナショナル・アイデンティティ強化と関係の再構築—」(2024年3月31日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-04.html>

⑰安倍誠(アジア経済研究所上席主任調査研究員)

(日本語)「半導体をめぐる経済安全保障と韓国」(2024年3月31日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-03.html>

⑱阪田恭代(神田外語大学教授)

(日本語)「韓国のインド太平洋ピボット～「インド太平洋2.0」における日韓・日米韓の戦略的連携」(2024年3月31日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-05.html>

<「国問研戦略コメント」>

①「国問研戦略コメント(2023-05)」 2023年7月14日掲載

「「プリゴジンの乱」：ワグネルの盛衰と反乱の影響」

田島理博（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-05.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/07/2023-05.html

②「国問研戦略コメント(2023-06)」 2023年8月14日掲載

「2024年アメリカ大統領選に向けての3つの視点」

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-06.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/08/2023-06.html

③「国問研戦略コメント(2024-01)」 2024年3月31日掲載

「2期目に挑むバイデン大統領 –2024年アメリカ大統領選考察（1）–」

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-01.html

V. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

a. 当研究所主催または他機関との共催・共同実施

①公開ウェビナー「日中平和友好条約締結から45年：日中関係に改善の機会は訪れるか」 （2023年11月13日、於：当研究所およびオンライン）

1978年に日中平和友好条約が締結され、2023年10月で45周年を迎えた。日本と中国の間には様々な懸案が存在し、その関係は低調に推移しているが、関係改善の糸口は見いだせないのか。日本国際問題研究所では、サンフランシスコで行われる日中首脳会談の直前に、こうした問題意識の下、3名の専門家を招き、日中関係の現状と課題、今後の展望について議論を行った。

（登壇者：4名 / 視聴者：98名）、日本語で発信。

【プログラム】

（司会）

飯嶋佑美（日本国際問題研究所 研究員）

(パネリスト)

- ・ 高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授／
日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・ 李昊 日本国際問題研究所研究員／
神戸大学大学院国際文化学研究科講師

URL : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231113-01.html>

②公開セミナー／ウェビナー「アメリカ外交の過去と今」(2023年12月13日、於：当研究所およびオンライン)

米国における分断、ウクライナ侵略、中東情勢の不安定化等の難問が山積する中、今後の米国外交がどのような道程を辿るのかを、冷戦期から 21 世紀最初の 2010 年代に至る 3 代の政権の中枢に在って外交政策の企画・立案に携わったゼーリック氏を迎えて、久保文明・防衛大学校長、当研究所の佐々江賢一郎理事長とともに考察した。

(登壇者：3名 / 会場参加者：27名、オンライン視聴者：132名)、英語・会場とオンラインのハイブリッド形式で発信。

【プログラム】

(登壇者)

- ・ ロバート・B・ゼーリック 元世界銀行総裁、米通商代表、国務副長官／
ブランズウィック・グループ上級顧問
- ・ 久保文明 防衛大学校長／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

URL: https://www.jiia.or.jp/2023/11/28/cal20231213_jp.pdf

b. 他機関主催行事への当研究所関係者の参加

①公開連続ウェビナー「The Ukraine Conflict and Its Strategic Implications」
(2023年4月20日、於：オンライン)

当研究所の佐々江賢一郎理事長が、インド・DPG (Delhi Policy Group) のウェビナーシリーズに登壇し、ウクライナ紛争とその戦略的含意について議論した。

URL : <https://www.delhipolicygroup.org/events/webinars/dpg-webinar-series-the-ukraine-conflict-and-its-strategic-implications.html>

②日本経済新聞社主催 「アジアの未来」 (2023年5月26日、於：オンライン)

当研究所の佐々江賢一郎理事長が、「世界を変えるアジアの可能性」をテーマに開催された本フォーラムの2日目、最終セッションに登壇し、ポスト「冷戦後」の日韓の未来: パートナーシップ共同宣言 25周年について、朴暎雨元韓国大統領府政務首席秘書官と鼎談を行った。

URL : <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0JC267MA0W3A520C2000000/>

③「日本国際政治学会 2023 年度研究大会」への参加 (2023年11月10-12日、於：福岡)

飯嶋佑美研究員が日本国際政治学会 2023 年度研究大会に参加し、11月11日の環境分科会にて「中国の環境外交と環境協力戦略」と題する学会報告を行った。

④慶應義塾大学朝鮮半島研究センター「2023 年度政策専門家ネットワーク・プログラム」
(2023年11月19, 23, 29-30日、於：東京 (オンライン))

舟津奈緒子研究員は、慶應義塾大学朝鮮半島研究センターが主催する日本の若手および中堅専門家が韓国の専門家とインド太平洋を巡る国際関係および安全保障についてオンラインにて議論する「2023 年度政策専門家ネットワーク・プログラム」に参加した。

(韓国側)

- | | |
|------|-------------------|
| ・許珍宰 | 韓国ギャラップ理事 |
| ・崔恩美 | 峨山政策研究院研究委員 |
| ・趙琵琶 | 韓国国防研究院前任研究員 |
| ・延元鎬 | 対外経済政策研究院経済安保チーム長 |
| ・裴鍾尹 | 延世大学校政治外交学科教授 |
| ・黄智煥 | ソウル市立大学校国際関係学科教授 |

(日本側)

- ・西野純也 慶應義塾大学法学部教授、慶應義塾大学東アジア研究所所長／
朝鮮半島研究センター長
- ・浅見明咲 防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室研究員
- ・川井大介 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
- ・瀬戸崇志 防衛研究所政策研究部サイバー安全保障研究室研究員
- ・ディクソン藤田茉里奈 国際文化会館・アジア パシフィック イニシアティブ研究員補
- ・寺岡亜由美 コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所博士研究員
- ・中村長史 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任講師
- ・長谷川雄之 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室研究員
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・和田龍太 東海大学国際学部准教授

VI. 刊行物の発刊

①当研究所定期刊行物『国際問題』（隔月刊）

国際問題 2024年2月 No. 717

焦点：ウクライナ戦争とロシアの行方

◎巻頭エッセイ◎2年目を迎えるウクライナ戦争／塩川伸明

プーチン体制は揺らぎつつあるのか／大串敦

ロシア経済は持ちこたえているか？：制裁下の経済／服部倫卓

ロシア社会は戦争を支え続けるのか？／浜由樹子

ロシアに対する中央アジア諸国の求心力は失われつつあるか？／湯浅剛

ロシアは中国に従属を強いられはじめているのか？／三船恵美

※『国際問題』ではプロモーションの一環として、各号の刊行にあわせて公開ウェビナーを実施し、各執筆者が一堂に会して当該号の特集テーマについて議論を行っている。

Ⅶ. 本邦メディア等への出演・寄稿

(1) 出演

No.	出演者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	佐々江賢一郎	産経新聞 朝刊	6月30日	6/29に韓国と合意された通貨スワップ協定再開に関してインタビューに答えた。	https://www.sankei.com/article/20230629-GWR3LYBQ7BIOFLRCXP35VZWAR/
2	李昊	NHK	7月26日	中国秦剛外交部長の解任について、NHK ニュース7でコメントした。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230725/k10014142161000.html
3	李昊	文藝春秋ウェ ビナー	9月11日	雑誌への寄稿に基づき、ネット番組にゲストとして出演した。	https://bunshun.jp/bungeishunju/articles/h7012
4	松本好一郎	日経 CNBC 「World Watch」	10月6日	松本好一郎研究調整部長が日経 CNBC「World Watch」に出演し、「プーチン大統領 10月訪中へ」をテーマに解説した。	https://online.nikkei-cnbc.co.jp/vod/47642
5	舟津奈緒子	日刊スポーツ 「ニュースの 教科書」	12月2日	2024年米国大統領選挙について解説をした。	https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202312010001471.html
6	佐々江賢一郎	日本経済新聞 朝刊	1月10日	2024日本政治への提言「米国の孤立主義回避へ 同盟国は努力を」のインタビュー記事が掲載された	
7	佐々江賢一郎	日本経済新聞 朝刊	2月7日	Opinion 欄「中外時評」菅野上級論説委員のコラム内に佐々江理事長のコメントが引用された	https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK050VK0V00C24A2000000/
8	佐々江賢一郎	NHK 「日曜討 論」	2月25日	「ウクライナ侵攻 2年 揺らぐ世界 戦争終結は」をテーマに議論した	https://www.nhk.jp/p/touron/te/77GG149Z2M64/episode/te/77Q5X47ZP9/
9	佐々江賢一郎	産経新聞「電 子版」	2月26日	ウクライナ侵略「日本の武器輸出は紛争終結の手段として必要」をタイトルとしたインタビュー記事が掲載された	https://www.sankei.com/article/20240225-H7LZOI3EVFKCLO2FHWN2ZS2JZ4/
10	田島理博	日経 CNBC 「World Watch」	3月15日	田島理博研究員が日経 CNBC「World Watch」に出演し、「ロシア大統領選とプーチン氏の思惑」をテーマに解説した。	https://online.nikkei-cnbc.co.jp/vod/50581

(2) 寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	李昊	時事通信	7月29日	中国秦剛外交部長の解任に関連して、「外相交代、内部も「混乱」か = 当局の沈黙続く—中国 = 」にコメントを寄せた。	https://sp.m.jiji.com/article/show/3008266
2	飯嶋佑美	Kyodo News+	8月23日	Kyodo News+の記事「FOCUS: Japan still faces diplomatic challenge in Fukushima water release」において、飯嶋佑美研究員のコメントが引用された。	https://english.kyodonews.net/news/2023/08/4f9f7864e567-focus-japan-still-faces-diplomatic-challenge-in-fukushima-water-release.html
3	李昊	文藝春秋	9月9日	秦剛中国外交部長解任の背景について解説した。	https://bunshun.jp/bungeishunju/articles/h6949
4	李昊	中国学.com	10月23日	東京大学が主宰するウェブ媒体に、習近平の個人支配化についての論考を寄稿した。	https://sinology-initiative.com/politics/%e7%bf%92%e8%bf%91%e5%b9%b3%e3%81%af%e3%81%a9%e3%81%ae%e3%82%88%e3%81%86%e3%81%ab%e3%80%8c%e5%80%8b%e4%ba%ba%e6%94%af%e9%85%8d%e5%8c%96%e3%80%8d%e3%82%92%e9%80%b2%e3%82%81%e3%81%9f%e3%81%ae%e3%81%8b/
5	李昊	読売新聞	10月1日	書評欄において、著書『派閥の中国政治 毛沢東から習近平まで』が取り上げられた（読書委員・遠藤乾東京大学教授による評）。	https://www.yomiuri.co.jp/culture/book/reviews/20231002-OYT8T50049/ （電子版は10月6日付け、紙面は10月1日付け朝刊）
6	佐々江賢一郎	毎日新聞朝刊	11月10日	政治プレミア欄で「不透明な中国共存する道」と題するインタビュー記事が掲載された。	https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20231108/pol/00m/010/005000c
7	李昊	中国学.com	1月15日	東京大学が主宰するウェブ媒体に、中国の李克強前総理を追悼する記事を寄稿した。	https://sinology-initiative.com/politics/追悼・李克強——なぜ習近平の後塵を拝したのか/

③外国シンクタンク・有識者との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

I. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化【海外シンクタンクとの協議等】

当研究所の強みの一つに各国の主要シンクタンク・研究機関—当該国の政策立案・世論醸成に強い影響力を持つ政府系機関を中心に—との間で張り巡らされた強固なネットワークを

有していることが挙げられる。これは定期協議・国際会議の継続的な実施（およびアドホックな行事、他機関との共催行事）を通じて恒常的に維持・強化が図られているが、それらの機会はとりもなおさずカウンターパート機関（およびそこに網羅された海外有識者）に日本の立場・見方をインプットする場となっている。そこでインプットされた日本側の見解は、かれら自身のみならず、かれらがもつ他のネットワークの中で「日本はこのような見方をしている」といった伝聞の形で披瀝されることにより、国際世論の醸成に影響を及ぼしているのである。

なお、これらの協議の枠組みは本事業の各研究会の活動の重要な一部としても位置付けられており、「①基礎的情報収集・調査研究」活動の重要な機会としても活用されている。これもまた、各タスクが相互補完的・循環的に連結する本事業全体の特徴を反映したものと見える。

a. 国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 中国研究者との意見交換会（2023年4月25日、於：当研究所）（「中国関連」研究会）

笹川日中友好基金の招聘事業で来日した中国人有識者3名と、中国によるサウジアラビアとイランの国交正常化の仲介を含む中国と中東の関係、ウクライナ情勢、中ロ関係などについて意見交換を行った。

（日本側）

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授／
日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・殷罡 中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所研究員
- ・馮玉軍 上海復旦大学国際問題研究院副院長、教授／

ロシア・中央アジア研究センター主任

- ・周志興 米中新視角基金会主席

(2) トルクメニスタン外務省附属国際関係大学・在京トルクメニスタン大使館との意見交換会 (2023年4月27日、於：当研究所) (「ロシア関連」研究会)

トルクメニスタン外務省附属国際関係大学のグルバングェルディエフ学長、在京トルクメニスタン大使館のバイラモフ大使らと日・トルクメニスタン関係などについて意見交換会を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(トルクメニスタン側)

- ・ Mr. Jumamyrat GURBANGELDIYEV Rector of the Institute of International Relations of the Ministry of Foreign Affairs of Turkmenistan
- ・ Mr. Atadurdy BAYRAMOV Ambassador of Turkmenistan to Japan
- ・ Mr. Gurbanmuhamed AMANLIYEV Second secretary of the Embassy of Turkmenistan in Japan
- ・ Mr. Guvanch YAZMAMEDOV Second secretary of the Embassy of Turkmenistan in Japan

(3) 中国黒竜江省社会科学院との意見交換会 (2023年7月31日、於：当研究所) (「中国関連」研究会)

中国黒竜江省社会科学院の研究者3名と日中関係や中ロ関係などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 笄志剛 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所二級研究員／
北東アジア戦略研究院首席専門家
- ・ 鍾建平 黒竜江省社会科学院ロシア研究所所長・研究員／
北東アジア戦略研究院研究員
- ・ 杜穎 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所副所長・研究員／
北東アジア戦略研究院研究員

(4) 第38回日韓国際問題討論会 (JIIA-IFANS) (2023年9月7日、於：ソウル) (「韓国関連」研究会)

韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との間で1986年より定期的を開催している日韓国際問題討論会をソウルにて開催した。日韓双方から専門家・有識者が参加し、「北東アジアの安全保障環境」「日韓関係と日米韓協力」について意見交換を行った(参加人数：17名)。会議には「韓国関連」研究会・西野主査に加えて「米国関連」研究会・佐橋主査、また当研究所の他事業「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会・倉田主査も参加し、研究会間および補助金事業間での相互横断的な議論が実現した。

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230907-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/09/20230907-01.html>

(日本側)

- ・ 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 西野純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授
- ・ 佐橋亮 東京大学准教授
- ・ 鴨下ひろみ 甲南女子大学准教授
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ Mr. LEE Moon Hee Senior Executive Director, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), Korea National Diplomatic Academy (KNDA)

- Dr. CHOI Wooseon Director-General & Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- Amb. KIM Jonghan Director-General, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- Dr. KIM Hyun-Wook Director-General & Professor, Department of American Studies, IFANS, KNDA
- Dr. KANG Seonjou Director-General & Professor, Department of Economy, Trade and Development Studies, IFANS, KNDA
- Dr. JO Yanghyeon Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- Dr. CHOE Wongi Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- Dr. PYO Nari Assistant Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- Dr. LEE Sangsook Research Professor, Center for Diplomatic History, IFANS, KNDA
- Ms. YOO Jiseon Researcher, Department of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- Ms. CHO Ahra Researcher, Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA

(5) 世宗研究所との協議 (2023年10月17日、於：当研究所) (「韓国関連」研究会)

韓国の代表的な民間シンクタンクである世宗研究所との間で協議を実施。「日韓・日米韓協力の現状と可能性」「北東アジアの政治状況」の2セッションを設けて発表・議論を行った。第1セッションでは指導者レベルの「属人的」関係をいかに制度化させていくべきかについての意見が交わされた。また第2セッションは両国の共通の関心事である中国情勢を内政・外交政策の両面から深く議論するものであり、日韓間の対話として実験的かつ野心的な試みとして、参加者から高い評価を受けた。

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231017-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/10/20231017-01.html>

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 阪田恭代 神田外語大学教授
- ・ 高原明生 東京大学教授
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 澤田克己 毎日新聞論説委員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ Dr. LEE Sanghyun President, The Sejong Foundation
- ・ Dr. JIN Chang Soo Director, Center for Japanese Studies, The Sejong Institute
- ・ Dr. CHUNG Jae-hung Director, Center for Chinese Studies, The Sejong Institute
- ・ Dr. LEE Myon Woo Vice President, The Sejong Institute
- ・ Dr. SEO Jungkun Professor, Kyung Hee University
- ・ Dr. SHIM Yoo Jin Reseach Fellow, The Sejong Institute

(6) 「第10回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）」（10月21日、於：ザ・プリンス・パークタワー東京）（「米国関連」研究会）

日米の政府高官や財界や学界の有識者らが日米それぞれの外交的課題や外交政策に対する認識を共有するために国際問題を話し合う「第10回富士山会合」を日本経済研究センターとともに開催した。岸田総理や上川外務大臣、カート・キャンベル・国家安全保障会議（NSC）インド太平洋調整官、ラーム・エマニュエル駐日米国大使によるビデオメッセージのほか、「中国の国家戦略、習近平の論理」、「台湾有事と日米の役割」、「ロシア・ウクライナ戦争のアジアへの教訓」、「経済安全保障と通商・産業政策」の4つのパネルではこれら分野を専門とする日米の有識者による討論が行われ、会場参加者とも活発な議論が展開された。

パネル討論者

(日本側)

- ・ 高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・ 益尾知佐子 九州大学大学院比較社会文化研究院教授

- ・松田康博 東京大学東洋文化研究所教授
- ・小嶋華津子 慶応義塾大学法学部教授
- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・田中明彦 国際協力機構（JICA）理事長
- ・北村滋 前国家安全保障局長／北村エコノミックセキュリティ代表
- ・鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授

（米国側）

- ・ジョセフ・ナイ ハーバード大学特別功労名誉教授／元国防次官補
- ・ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所会長
元インド太平洋担当国防次官補
- ・ニコラス・シュナイダー 国務省日本部長（前・国務省中国政策副調整官）
- ・ジョン・ハムレ CSIS 所長
- ・マイケル・オハンロン ブルッキングス研究所上級研究員
- ・コリン・カール 前国防次官（政策担当）／スタンフォード大学教授
- ・ミレヤ・ソリース ブルッキングス研究所・東アジア政策研究センター長

（7）全米外交政策委員会との協議（2023年10月27日、於：当研究所）（「米国関連」研究会）

米国のシンクタンク全米外交政策委員会（National Committee on American Foreign Policy）との間で、米国のインド太平洋政策および米-アジア関係についての意見交換会を行った。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・阪田恭代 神田外語大学教授

（米国側）

- ・Amb. Susan M. Elliott President & CEO, NCAFP
- ・Ms. Susan A. Thornton Director, Forum on Asia-Pacific Security, NCAFP

- Amb. Raymond Burghardt President, Pacific Century Institute
- Ms. Allison Hooker Senior Vice President, American Global Strategies
- Ms. Juliet Lee Deputy Director, Forum on Asia-Pacific Security, NCAFP

(8) 第16回日中韓会議 (JIIA-CIIS-IFANS) (2023年12月6日、於：オンライン) (「韓国関連」研究会)

韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) および中国国際問題研究院 (CIIS) との共催で2008年より開催している年次定例会議を実施。現実の日中韓サミットが政治的風波の中でたびたび停滞を余儀なくされているなか、落ち着いた環境で、真摯な議論が可能な本会議は日中韓間の重要なチャンネルの一つとなっている。今年度は地域の安全保障環境、域内の経済秩序、日中韓協力の方策をめぐる発表と議論を行い、相互理解の増進に寄与した。

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231206-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/12/20231206-01.html>

(日本側)

- 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- 津上俊哉 日本国際問題研究所客員研究員／津上工作室代表
- 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- 寺田貴 同志社大学教授
- 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- Chen Bo (陈波) President, CIIS
- Liu Qing (刘卿) Vice President, CIIS
- Lan Jianxue (蓝建学) Director and associate research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, China Institute of International Studies, CIIS
- Yang Xiyu (杨希雨) Senior Research Fellow, CIIS

- Chen Youjun(陈友骏) Senior Research Fellow, Shanghai Institutes for International Studies (SIIS)
- Du Lan(杜兰) Deputy Director and associate research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Xiang Haoyu(项昊宇) Specially-Appointed Researcher at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Yuan Sha(袁莎) Associate Research Fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Li Min(李旻) Assistant Research Fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Bao Zhipeng(鲍志鹏) Assistant Research Fellow at Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Lin Duo(林铎) Research Assistant at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Yao Zeyu(姚泽宇) Research Assistant at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Tang Xiao(唐晓) Research Assistant at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS

(韓国側)

- LEE Moonhee (李文熙) Senior Executive Director, IFANS KNDA
- CHOI Wooseon (崔寓善) Professor, IFANS KNDA
- YEON Wonho (延元鎬) Head of Economic Security Team, KIEP
- PYO Nari (表娜俐) Assistant Professor, IFANS KNDA
- KIM Jonghan (金鍾翰) Director-General for Indo Pacific Studies, IFANS KNDA
- JO Yanghyeon (曹良鉉) Professor, IFANS KNDA
- Choi, Jinbaek(崔ジンベク) Research Professor, IFANS KNDA
- CHO Ahra (曹娥羅) Researcher, Dept. of Indo Pacific Studies, IFANS KNDA
- HWANG Jee Hye (黃智惠) Researcher, Dept. of Strategic Region Studies, IFANS KNDA

- ・ LEE Su Hyun (李秀賢) Researcher, Dept. of Global Governance Studies,
IFANS KNDA

(9) 第14回 JIIA-CICIR 協議 (2023年12月12日、於：当研究所) (「中国関連」研究会)

中国現代国際関係研究院 (CICIR) との年次定例会議を実施した。日中双方から専門家が参加し、国際情勢 (安全保障問題を中心に) や日中関係について活発な意見交換が行われた。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
・ 遠山茂 日中歴史共同研究日本側事務局事務局長
・ 徳地秀士 平和・安全保障研究所理事長
・ 高原明生 東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
・ 渡辺紫乃 上智大学教授
・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 胡継平 中国現代国際関係研究院 副院長
・ 李崢 中国現代国際関係研究院 アメリカ研究所所長補佐
・ 陳向陽 中国現代国際関係研究院 朝鮮半島研究センター主任
・ 徐永智 中国現代国際関係研究院 北東アジア研究所日本安全保障研究室主任
・ 田京靈 中国現代国際関係研究院 編集室公共政策研究室主任

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231212-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/12/20231212-01.html>

(10) 第37回 JIIA-CIIS 定期協議 (2024年3月8日、於：当研究所) (「中国関連」研究会)

中国国際問題研究院 (CIIS) と第37回 JIIA-CIIS 定期協議を実施し、日中関係や国際情勢に関して意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・石井正文 学習院大学特別客員教授／日本国際問題研究所客員研究員／
元駐インドネシア大使
- ・小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
- ・小木洋人 地経学研究所国際安全保障秩序グループ主任研究員
- ・飯村友紀 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・陳波 (CHEN Bo) 中国国際問題研究院院長
- ・朱中博 (ZHU Zhongbo) 中国国際問題研究院 国際戦略研究所所長、副研究員
- ・藍建学 (LAN Jianxue) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所所長、副研究員
- ・程敏 (CHENG Min) 中国国際問題研究院 対外連絡処処長
- ・項昊宇 (XIANG Haoyu) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所特任研究員
- ・李旻 (LI Min) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所助理研究員
- ・姚沢宇 (YAO Zeyu) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所研究実習員

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240308-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/03/20240308-01.html>

(11) アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center) 在京アゼルバイジャン大使館との意見交換会 (2024年3月21日、於：当研究所) (「ロシア関連」研究会)

アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center)のファリド・シャフィエフ理事長ら訪問団一行及び在京アゼルバイジャン大使館のギュルセル・イスマイルザーデ大使らと日・アゼルバイジャン関係、コーカサス地域情勢、東アジア情勢、日本の領土問題などについて意見交換会を行った。

(日本側)

- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

- ・ 李昊 日本国際問題研究所研究員／神戸大学大学院国際文化学研究科講師
- ・ 玉水玲央 日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター研究員
- ・ 吉本文 日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター研究員

(アゼルバイジャン側)

- ・ Amb. Farid SHAFIYEV Chairman, AIR Center
- ・ Dr. Vasif HUSEYNOV Head of Department, AIR Center
- ・ Ms. Sada BAGHIROVA Researcher, AIR Center
- ・ Amb. Gursel ISMAYILZADA Ambassador of Azerbaijan to Japan
- ・ Mr. Rovshan Jafarov Counsellor of Azerbaijan to Japan

b. 他機関主催行事への研究員等の参加

(1) East-West Center 主催「American Perceptions of US-Asia Relations」(2023年10月10日) (於：ワシントンDC (オンライン))

舟津奈緒子研究員は、米国のシンクタンク East-West Center が主催する米国・州知事スタッフ対象プログラム「Asia Matters for America Governors' Staff Program (AMAGSP)」の一環として実施されたワークショップ「American Perceptions of US-Asia Relations」にオンラインで登壇し、米国の国際的なリーダーシップと国際情勢に対する日米市民の認識の分析を発表し、参加者との質疑応答を行った。

URL: <https://www.eastwestcenter.org/apply/asia-matters-america-governors-staff-program>

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：80回

【会議】

- ・研究会の実施数：17回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：13回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：4回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：10回
- ・論文やコメントリーの発出数：24回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：3回
- ・学術誌の発行：1回
- ・メールマガジン配信：28回（日本語登録者約3,800名、英語登録者約6,300名）
- ・ウェビナー動画配信：4回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

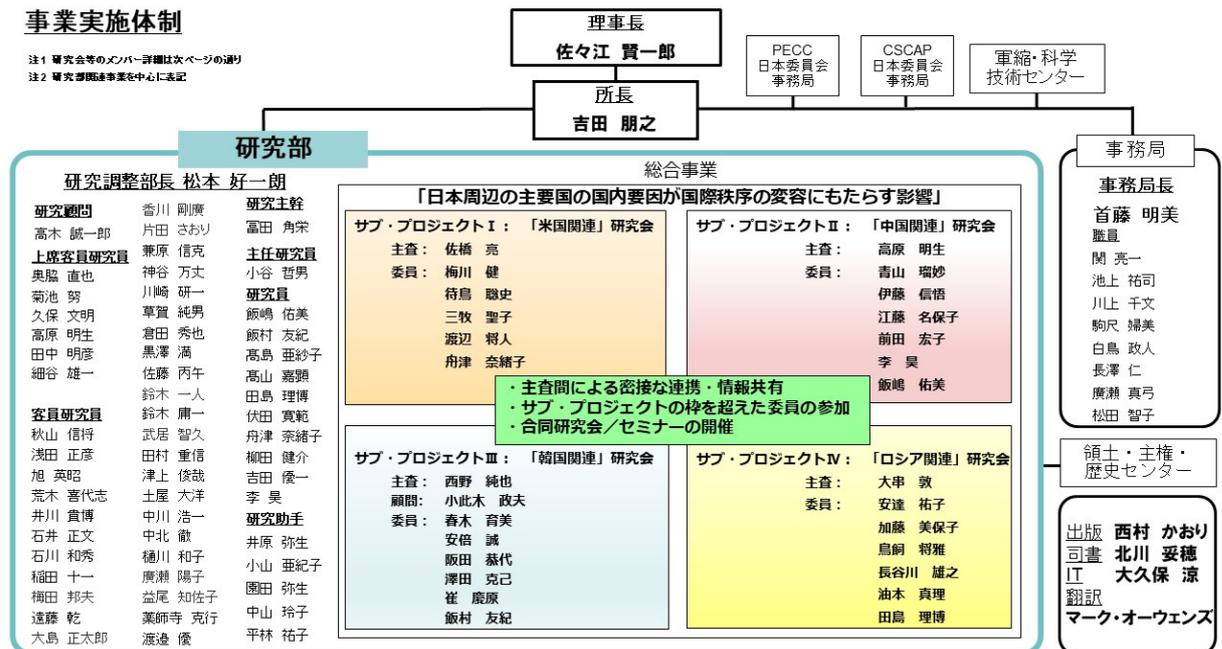
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図 (自由書式)

- ※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。
- ※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

令和5年度外交・安全保障調査研究事業費補助金(総合事業)の事業計画書「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」にかかる事業実施体制は次の通りである。



所内研究実施体制

「2 事業の成果 (アウトカム) 内 (1) 補助事業の成果」を裏付けるべく、「基礎的情報収集・調査研究 (外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む)」は、公益財団法人日本国際問題研究所 (以下「当法人」とする) 理事長 (佐々江賢一郎) および所長 (吉田朋之) のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析

を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である佐橋亮・東京大学准教授、高原明生・東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員、西野純也・慶應義塾大学教授ならびに大串敦・慶應義塾大学教授を中心に、当法人研究員（舟津奈緒子、飯嶋佑美、飯村友紀、田島理博）と外部有識者からなる研究会が、研究部主幹（冨田角栄）、研究助手（中山玲子、小山亜紀子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」および「外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究調整部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究調整部長および事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
研究部主幹	富田 角栄	日本国際問題研究所 研究部主幹	
サブ・プロジェクトⅠ 米国関連 研究担当（主査）	佐橋 亮	東京大学准教授	研究会全体の統括
研究担当（委員）	梅川 健	東京大学教授	大統領制分析
研究担当（委員）	待鳥 聡史	京都大学教授	議会、政治制度分析
研究担当（委員）	三牧 聖子	同志社大学准教授	米国内政・外交分析
研究担当（委員）	渡辺 将人	慶應義塾大学准教授	選挙、メディア、アジア系分析
研究担当 （委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所 研究員	米国内政・外交分析
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅡ 中国関連 研究担当（主査）	高原 明生	東京大学教授／日本 国際問題研究所上席 客員研究員	研究会全体の統括

研究担当（委員）	青山 瑠妙	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	中国外交分析
研究担当（委員）	伊藤 信悟	国際経済研究所主席 研究員	中国経済分析
研究担当（委員）	江藤 名保子	学習院大学法学部教授	中国政治分析
研究担当（委員）	前田 宏子	住友商事グローバル リサーチ シニアア ナリスト	中国情勢分析
研究担当（委員）	李 昊	神戸大学大学院国際 文化学研究科講師／ 日本国際問題研究所 研究員	中国内政分析
研究担当 （委員兼幹事）	飯嶋 佑美	日本国際問題研究所 研究員	中国内政・外交分 析
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 韓国関連			
研究担当（主査）	西野 純也	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（顧問）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教 授	全般的アドバイス
研究担当（委員）	春木 育美	聖学院大学教授	韓国社会分析
研究担当（委員）	安倍 誠	アジア経済研究所上 席主任調査研究員	韓国経済分析
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	韓国外交分析
研究担当（委員）	澤田 克己	毎日新聞論説委員	韓国政治分析
研究担当（委員）	崔 慶原（チェ・ギ ョンウォン）	常葉大学教授	韓国の安全保障分 析
研究担当 （委員兼幹事）	飯村 友紀	日本国際問題研究所 研究員	北朝鮮経済（国 内）

研究助手	小山 重紀子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトIV ロシア関連 研究担当（主査）	大串 敦	慶應義塾大学教授	研究会全体の統括
研究担当（委員）	安達 祐子	上智大学教授	ロシア経済分析
研究担当（委員）	油本 真理	法政大学教授	ロシア内政分析
研究担当（委員）	加藤 美保子	広島市立大学講師	ロシアの外交政策 分析
研究担当（委員）	鳥飼 将雅	大阪大学准教授	旧ソ連地域の内政 分析
研究担当（委員）	長谷川 雄之	防衛省防衛研究所研 究員	ロシア内政、安全 保障政策分析
研究担当 （委員兼幹事）	田島 理博	日本国際問題研究所 研究員	政軍関係（特にロ シアおよび旧ソ連 諸国）
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、 事務・会計、渉外

4-2 事業実施体制の定量的概要
<p>研究者数合計 27 名 うち若手（※）研究者数 15 名（全体の 55.6%）</p> <p>うち女性研究者数 11 名（全体の 40.7%） うち地方在住の研究者数 5 名（全体の 18.5%）</p>